

沼津工業高等専門学校 臨時雇用事務職員 公募案内

1. 職 種：事務職員（任期付き常勤職員）
2. 採用予定数：1名
3. 採用期間：令和8年11月1日～令和9年3月31日
※本件は産休・育休職員代替職員の公募になります。当該職員が復職した時点で雇用終了となります。年度末に勤務評価を行い、決定した場合は令和9年4月1日以降も更新を行い、雇用期間は最長で令和10年6月20日までを予定しています。（当該職員の復職時期によっては雇用終了期間が変更となる可能性があります。）
4. 業 務 内 容：学校運営全般に関する事務（主に教務関係業務）
 - （1）修学指導、証明書作成、発行に関する事務
 - （2）教科書・教材、授業及び定期試験等に関する事務
 - （3）入学式、補講・補習、始業式、終業式などの学校行事に関する業務
 - （4）各種統計・調査に関する事務
 - （5）その他学生課関係事務
5. 勤 務 場 所：沼津工業高等専門学校（沼津市大岡3600）
6. 応 募 資 格：（1）心身ともに健康で、仕事に熱意があり協調性に富んでいること
（2）パソコンを使った一般業務が支障なくできること（Windowsでのファイル管理、電子メール、Word・Excel等の操作ができること）
（3）情報機器の取扱い（設置、接続、設定等）にある程度慣れていること
7. 勤務条件等 「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員就業規則」による
給 与：「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則」により決定します。
（月額195,800円～268,300円）
諸 手 当：期末勤勉手当（いわゆるボーナス）が支給されるほか、一定の条件を満たす場合には、各種手当（住居手当、通勤手当、扶養手当等）が支給されます。
勤 務 日：月曜日～金曜日
勤務時間：8時30分～17時00分（休憩12時15分～13時00分）
時間外労働：有
休 日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始
・本校は、1年単位の変形労働時間制を採用しており、学校行事等によって休日が勤務日となる場合があります。
・年次有給休暇等の制度は、「独立行政法人国立高等専門学校機構教職員の労働時間、休暇等に関する規則」によります。
休暇制度：有（年次有給休暇、夏季休暇等）
加入保険：文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険
8. 応 募 方 法：①履歴書（写真貼付、メールアドレス明記）と②職務経歴書（自由書式）を下記問合せ先に郵送願います。
※封筒に「臨時雇用事務職員応募書類在中」と朱書きしてください。
※応募書類は、秘密を保持し採用に関する手続きのために使用しますが、書類

の返却はいたしませんので予めご了承ください。

9. 応募締切：令和8年9月3日（木）17時必着

10. 選考方法：第一次選考 書類選考

第二次選考 面接

※第二次選考の詳細については、第一次選考を通過された方にお知らせします。

※第二次選考実施予定日：令和8年9月14日（月）

ただし、都合により変更することがありますので、予めご了承ください。

11. 問合せ先：〒410-8501 沼津市大岡 3600

沼津工業高等専門学校 総務課人事係（担当：沖津）

T E L 055-926-5713

12. 特記事項：業務従事に当たっては、令和8年12月25日施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号。以下「こども性暴力防止法」といいます。）に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となる場合があります。

特定性犯罪の前科がある場合（特定性犯罪事実該当者の場合）は、こども性暴力防止法に基づき、特定の業務に従事させないこと等の措置を講じることとなる可能性があるため、当法人の採用条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めることとしています。

このため、予め、採用選考過程において、誓約書や履歴書等により、特定性犯罪の前科の有無を確認いたします。

※「特定性犯罪」、「特定性犯罪事実該当者」の内容は別紙参照条文をご参照ください。

別紙（参照条文）

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号）（抄）

（定義）

第二条（略）

7 この法律において「特定性犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第七十六条、第七十七条、第七十九条から第八十二条まで、第二百四十一条第一項若しくは第三項又は第二百四十三条（同項の罪に係る部分に限る。）の罪

二 盗犯等の防止及び処分に関する法律（昭和五年法律第九号）第四条の罪（刑法第二百四十一条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。）

三 児童福祉法第六十条第一項の罪

四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第四条から第八条までの罪

五 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第二条から第六条までの罪

六 都道府県の条例で定める罪であって、次のイからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものとして政令で定めるもの

イ みだりに人の身体の一部に接触する行為

ロ 正当な理由がなく、人の通常衣服で隠されている下着若しくは身体をのぞき見し、若しくは写真機その他の機器（以下このロにおいて「写真機等」という。）を用いて撮影し、又は当該下着若しくは身体を撮影する目的で写真機等を差し向け、若しくは設置する行為

ハ みだりに卑わいな言動をする行為（イ又はロに掲げるものを除く。）

ニ 児童と性交し、又は児童に対しわいせつな行為をする行為

8 この法律において「特定性犯罪事実該当者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者（その刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者（当該執行猶予の言渡しを取り消された者を除く。次号において「執行猶予者」という。）を除く。）であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二十年を経過しないもの

二 特定性犯罪について拘禁刑を言い渡す裁判が確定した者のうち執行猶予者であって、当該裁判が確定した日から起算して十年を経過しないもの

三 特定性犯罪について罰金を言い渡す裁判が確定した者であって、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して十年を経過しないもの

附 則

（改正前の刑法に規定する罪についてのこの法律の適用関係）

第二条 第二条第七項（第一号に係る部分に限る。）の規定の適用については、次に掲げる罪は、同号に掲げる罪とみなす。

一 刑法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第七十二号。次項において「刑法一部改正法」という。）による改正前の刑法第七十八条の二、第八十一条第三項若しくは第二百四十一条の罪又はこれらの罪の未遂罪

二 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和五年法律第六十六号）第一条の規定による改正前の刑法第七十六条から第七十八条までの罪又はこれらの罪の未遂罪

2 第二条第七項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法一部改正法附則第三条の規定による改正前の盗犯等の防止及び処分に関する法律第四条の罪（刑法一部改正法による改正前の刑法第二百四十一条前段の罪又はその未遂罪を犯す行為に係るものに限る。）は、同号に掲げる罪とみなす。

（懲役を言い渡す裁判についてのこの法律の適用関係）

第三条 第二条第八項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第三十四条第二項（第一号並びに第二号ロ及びホに係る部分に限る。）の規定の適用については、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法第十二条に規定する懲役又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判は、拘禁刑又はその全部の執行猶予を言い渡す裁判とみなす。

※第2条第7項第6号の罪は、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行令（令和7年政令第440号）（抄）第2条及び附則第2項に掲げる条例（各都道府県のいわゆる迷惑防止条例及び青少年健全育成条例）で定める又は定められていた罪であって、同号イからニまでに掲げる行為のいずれかを罰するものをいう。